

大学生の社会人基礎力測定尺度の開発

大対香奈子¹⁾・堀田美保²⁾・本岡寛子³⁾・直井愛里⁴⁾

Development of a Scale to Measure University Students' Fundamental Competencies for Working Persons

Kanako OTSUI, Miho HOTTA, Hiroko MOTOOKA, Airi NAOI

Abstract

Fundamental competencies for working persons are defined as “the basic abilities required in working together with various people in the workplace and in the local communities”, and consist of three competencies including action, thinking, and teamwork (The Ministry of Economy, Trade, and Industry, 2008). As it has become harder to acquire these competencies in natural settings these days, university education is expected to cultivate fundamental competencies for working persons. The purpose of the present study was to develop a scale to measure the fundamental competencies for working persons through which we can show evidence of whether university education actually improves these competencies of students. Four psychologists developed 37 items with reference to Saido (2011). We conducted a survey with these items for 331 university students. Through factor analysis, we extracted four factors, including “ability to communicate,” “ability to initiate,” “ability to cooperate,” and “ability to think.” The reliability and validity of the scale was confirmed.

Keywords : ① fundamental competencies for working persons ② university students ③ reliability ④ validity

問題

社会人基礎力とは、2006年に経済産業省が公表した「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事をしていくために必要な基礎的な能力」のことである(経済産業省, 2008)。社会人基礎力は、前に踏み出す力(アクション)、考え抜く力(シンキング)、チームで働く力(チームワーク)の3つの能力から構成されており、それぞれの能力には3~6つ、合計12の能力要素が含まれていると考えられている(Figure 1)。従来ならば社会人基礎力は家庭や地域社会の中で自然と培われてきていたが、家庭や地域社会の教育力の低下や集団活動への参

加の機会が減ることにより、社会人基礎力の自然な獲得というのが難しくなっていることが指摘されている(経済産業省, 2008)。

社会人基礎力は公共心や倫理観、基礎的なマナーといった「人間性、基礎的な生活習慣」の土台の上に、基礎学力や専門知識とも関わりながら発揮されることで成果につながる能力だと考えられているため(Figure 2)、自然な獲得が難しい今、大学教育における社会人基礎力の育成が強く求められる傾向にある。経済産業省は2007年度に社会人基礎力の育成・評価を行うモデル事業を7つの大学で実施し、課題をチームで解決していく課題解決型学習(Proj-

受付：平成30年5月17日 受理：平成30年9月20日

- 1) 近畿大学総合社会学部 心理系専攻准教授(応用行動分析)
- 2) 近畿大学総合社会学部 心理系専攻・教授(社会心理学)
- 3) 近畿大学総合社会学部 心理系専攻准教授(臨床心理学)
- 4) 近畿大学総合社会学部 心理系専攻准教授(スポーツ心理学)

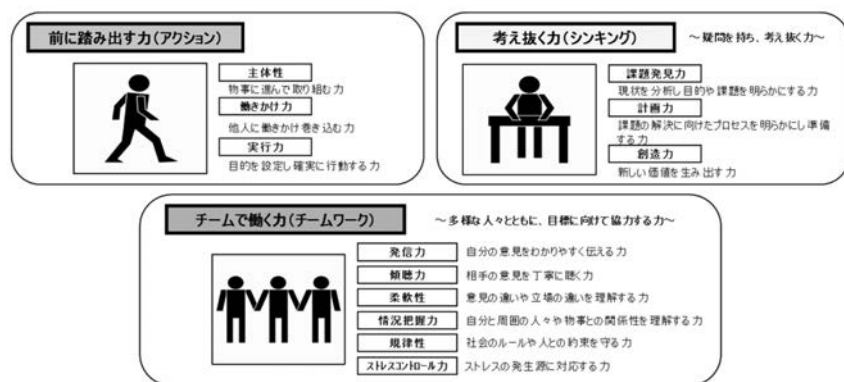


Figure 1 社会人基礎力に含まれる3つの能力と12の力 (経済産業省, 2008)

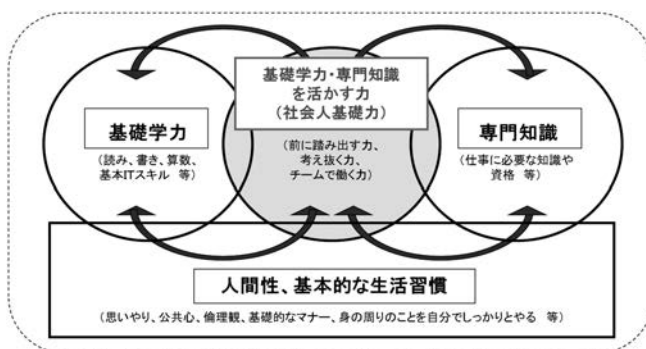


Figure 2 社会で求められている力 (経済産業省, 2008)

ect Based Learning; PBL) やインターンシップ等の実践型学習を通じて社会人基礎力を育成する試みがなされた。最近では、モデル事業の対象大学以外の複数の大学においても、大学のカリキュラムや産学連携等のプロジェクトが社会人基礎力を高めるかを検討する研究が報告されている。

花田・山岡・白井 (2012) は、大学の地域連携活動の一環として行った大学と大型商業施設との共同プロジェクトに自主的に参加した学生について、8か月にわたるプロジェクトの参加を通して社会人基礎力が高まるかを検討した。その結果、社会人基礎力の全ての能力要素において、得点の向上が見られたことを報告している。また、清水・三保 (2013) は、大学での講義やゼミといった学びだけではなく、クラブ・サークル活動やアルバイトといった正課外活動

についても社会人基礎力に影響を及ぼすことを明らかにしている。

このように社会人基礎力を大学におけるカリキュラムや正課外の活動により育成できているかを評価する実践的研究は昨今増えてきている。社会人基礎力の評価については、経済産業省 (2008) により提案されている社会人基礎力評価シートの活用がある。この評価シートでは、3つの領域に含まれる12の能力要素それぞれについて、レベル1「発揮できなかった(どうしてもできなかった)」、レベル2「通常の場合では発揮できた(何とかできた)」、レベル3「通常の場合で効果的に発揮できた(見事にできた)」/困難な状況でも発揮できた(とても難しかったが、何とかできた)」の3段階で評価をし、またその評価の根拠になった具体的な行動についても記述する形式になっている

る。このような評価を、事前、事中、事後と繰り返して行うことで自身の成長を確認しながら進めていくことが推奨されている。個人の成長の確認作業ということでは、この評価シートは十分有意義なものであると思われるが、一方で大学教育による社会人基礎力育成の効果を検証する場合には、この評価の仕方では個人により測定しているものが異なるため信頼性と妥当性という意味からは活用しにくいものである。

西道（2009）は経済産業省が提案した「社会人基礎力」と文部科学省が提言する「職業的発達に関わる諸能力」の概念的定義を整理し、独自調査で収集した基礎力も精査して加え、4領域15の力から成る測定尺度を作成した。また、西道（2011）はこの尺度を改訂し、15の力を15項目で測定していたところを、各力につき3項目を増やして測定できる尺度を新たに開発した。この尺度の開発により、社会人基礎力を測定する上での共有できる指標ができたことはよかったのだが、西道（2011）では尺度の信頼性については確認していたものの、妥当性の検討までは行っていなかった。そこで、本研究では西道（2011）の尺度項目を参考に社会人基礎力を測定するための信頼性と妥当性が確認された尺度を開発することを目的とした。

社会人基礎力の妥当性を検討するための指標として、本研究ではコミュニケーション能力に注目した。冒頭でも述べたように、社会人基礎力が「組織や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」とされていることから、多様な価値観を持つ人々との間で、共通の課題設定やゴール設定の中でチームワークを発揮できるような人材が、今の社会では強く求められていると思われる。コミュニケーション能力は日本経済団体連合会（経団連）が実施した調査でも、15年連続で企業が重視した項目の1位になっていることから、コミュニケーション能力はそのチームワークを発揮し、多様な人々の考えの中から新しい価値を新たに生み出すために必要な中核的な能力として位置づけられる。

コミュニケーション・スキルに含まれる因子を階層構造に統合し、包括的な定義を行ったモデルに ENDCORE¹⁾ モデルがある（藤本・大坊, 2007）。このモデルでは、コミュニケーション・スキルを「基本スキル」と「対人スキル」の2階層に分け、そこからさらに「表出系」「反応系」「管理系」の3系統に整理している。「表出系」に含まれるのは基本スキルの表現力と対人スキルの自己主張、「反応系」に含まれるのは基本スキルの読解力と対人スキルの他者受容、「管理系」に含まれるのは基本スキルの自己統制と対人スキルの関係調整である。これはそれぞれ社会人基礎力に当てはめると、「表出系」が前に踏み出す力、「反応系」が考え抜く力、「管理系」がチームで働く力に内容的には対応するようにも思われる。したがって、本研究では、新しく開発した社会人基礎力測定尺度の妥当性を、ENDCORE モデルに基づくコミュニケーション能力との関連性から検討することとする。

方 法

1) 対象者

本研究の対象者は大学1～2年生331名（1年生274名、2年生57名）であった。

2) 手続き

1年生は4月と7月の2回、調査に回答した。4月は入学時のガイダンス1日目に配布し、2日目に回収した。7月は、1年生が受講している授業内で配布と回収を行った。2年生は4月時のみ著者らが共同で担当している2年次配当の授業内での配布と回収を行った。

3) 調査用紙の作成

西道（2011）の項目を参考に4名の心理学を専門とする大学教員（本論文の著者4名）が協議の上で項目を選定し、表現の修正を加えた

1) ENDCORE は表出系 (ENcode) と反応系 (Decode)、管理系の自己統制 (COntrol) と関係調整 (REgulate) の頭文字をとった名称である。

37項目を作成した。項目はすべて「～する力」と表現されており、「自分にそれぞれの力があると思うか」という質問に対して、1「全くない」から4「十分にある」の4件法の形式で回答させた。

また妥当性の検討のために、藤本・大坊(2007)のENDCORE(簡易版)を用いた。この尺度はコミュニケーション・スキルの因子を階層構造として統合したENDCOREモデルに基づき、自己統制、表現力、解読力、自己主張、他者受容、関係調整の6つのメインスキルからコミュニケーション・スキルの測定を行うものであった。本研究では、各メインスキルを1項目で測定する6項目から構成される簡易版を用いて、妥当性の検討を行った。回答はそれぞれの項目について、1「かなり苦手」から7「かなり得意」の7件法で行う形式で、各項目に対する得点の平均値を全体のコミュニケーション・スキルの得点とした。

また、調査用紙のフェースシートには、実施日と学籍番号、および誕生日と名前のイニシャルを組み合わせた回答者コードを記入してもらい、4月時と7月時の対象者を対応づけられるようにした。回答は任意であることや、回答の有無が成績等に影響することはないことなどの説明を対象者には十分に行った上で実施し、参加の同意は調査への回答をもって確認することとした。

結果

1) 社会人基礎力測定尺度の因子構造

作成した社会人基礎力測定尺度の37項目について、各項目の平均値と標準偏差を算出し、床効果および天井効果がないかを調べた。床効果については、平均値から標準偏差を引いた値が1を下回る場合、また天井効果は平均値に標準偏差を加えた値が4を上回る場合を基準としたところ、床効果または天井効果はいずれの項目においても見られなかった。そこで、IBM SPSS Statistics ver. 22 を使用して37項目全てについて、最尤法、プロマックス回転による探索的因子分析を行った結果、スクリープロット

および固有値の減衰の状況から4因子構造であることが妥当と判断されたため、次に4因子を仮定した上での最尤法、プロマックス回転による因子分析を行った。因子負荷量が.40以下であった11個の項目を削除した上で、再度因子分析を行った結果、項目4については第1因子と第2因子の両方に対して因子負荷量が.40以上であった。そこで項目4を削除した上で、再度残った25項目に対して因子分析を行ったところ、最終的にTable 1に示すような因子パターンが得られた。

各因子を構成する項目の内容を見てみると、第1因子は7項目で構成されており、「伝える」という言葉が入った項目が多く見られることや、「相手に理解してもらえるように」「わかりやすく」という点が強調されていることなどから「効果的に伝える力」と命名した。第2因子は7項目で構成されており、「話しやすい雰囲気を作って」や「関係を築く」「行動に移す」「周囲の人を動かす」といった内容から、能動的かつ積極的に自分から働きかけるという特徴が見られるため「人や環境に働きかける力」と命名した。第3因子は5項目で構成されており、相手の立場や意見を理解したり、尊重したりしながら、自分の言動をコントロールして適切に行動することを表すような5項目から構成されているため「協調する力」と命名した。最後の第4因子は6項目で構成されており、「何がうまくいかなかったか考える」「優先順位を決定する」「気持ちを見つめる」「問題を見つける」「解決方法を再発見する」という表現に特徴づけられるように、思考や問題解決に関わる項目が多くを占めるため「考える力」と命名した。回転前の4因子で25項目の全分散を説明する割合は39.8%であり、因子間相関は.27～.59の値を示した。

2) 信頼性の検討

因子分析で得られた結果より、4つの下位尺度を設定した。各下位尺度の内的整合性を確認するため、クロンバックの α 係数を算出した。その結果、「効果的に伝える力」は $\alpha = .811$,

Table 1 社会人基礎力尺度の因子パターン

項目内容	M	SD	F1	F2	F3	F4	
			伝える力	働きかける力	協調する力	考える力	
26. 自分の考えをわかりやすく整理して、相手に理解してもらえるように伝える力	2.55	0.64	.788	-.179	.033	.136	
20. 自分の言いたいことを、わかりやすく効果的に伝える力	2.46	0.69	.777	.012	-.037	-.012	
1. 限られた時間の中で、情報や主張を、わかりやすく聞き手に伝える力	2.33	0.62	.720	.052	-.053	-.104	
8. 仲間うちには伝わらないような言葉で話したりせず、誰もが理解できるように話す力	2.61	0.70	.550	.095	.083	-.084	
18. 情報を伝えるために、必要な創意工夫を加える力	2.60	0.70	.505	-.011	.082	.200	
3. 提案するだけでなく、自ら目の前の課題に取り組む力	2.57	0.67	.429	.181	-.056	.049	
5. 状況に応じて、自らの発言や行動を適切にコントロールする力	2.68	0.70	.351	.022	.223	-.029	
33. 話しやすい雰囲気をつくって、相手の意見を引き出す力	2.67	0.79	.030	.704	.243	-.224	
14. 自分の感情にふたをせず、受けとめる力	2.60	0.79	-.144	.622	-.004	.068	
9. お互いの個性や能力を理解し、それが発揮できるような関係を築く力	2.72	0.69	-.012	.587	.185	.033	
28. 失敗を恐れず、行動に移す力	2.44	0.84	-.036	.572	-.239	.153	
23. 目標を達成するために周りの人に呼びかけて、周囲の人を動かす力	2.39	0.71	.189	.490	-.037	.010	
30. 指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む力	2.54	0.68	.235	.412	-.126	.066	
32. 既存のやり方やマニュアルにとらわれない考えを受け入れる力	2.62	0.69	.182	.387	.045	-.078	
37. 相手の立場や意見を尊重する力	3.11	0.59	-.004	.097	.620	-.002	
10. 周りの人との会話や表情などから、人間関係や状況を把握しようと努める力	3.12	0.63	-.018	.044	.549	.101	
16. 集団や社会生活の規則やルールを守って適切に行動する力	3.17	0.67	.036	-.134	.543	.102	
22. 他者と共有する「空気」を読んで、自分の行動を修正する力	2.95	0.62	-.114	.041	.538	.163	
7. 相手の言動を観察し、意見や主張を正確に聞き取る力	2.91	0.60	.308	-.044	.455	-.096	
11. 行動した結果、何がうまくいき何がうまくいかなかったのかを考える力	2.74	0.74	-.161	-.038	.180	.735	
27. 目標を達成するための手順や方法について優先順位を決定する力	2.68	0.71	.073	-.140	.204	.539	
13. 自分に必要な情報や資料を的確に探し出す力	2.56	0.73	.186	.052	-.112	.500	
12. 自分はほんとうにどうしたいのか、誠実に自分の気持ちを見つめる力	2.69	0.79	-.103	.307	.045	.453	
24. 目標を達成するために解決すべき問題を見つける力	2.66	0.66	.183	.172	-.032	.437	
15. あらゆる可能性を再検討することで、解決方法を再発見する力	2.53	0.70	.128	.300	-.070	.367	
			因子寄与	6.577	1.454	1.048	.859
			寄与率	26.309	5.817	4.193	3.436
			累積寄与率	26.309	32.126	36.319	39.755
削除した項目			因子間相関				
2. 未知の分野にまで思考を広げることで、新しい解決方法を見つけ出す力			F1	—	.594	.352	.534
4. 立場や意見の異なる人に働きかけて、動かす力			F2		—	.270	.530
6. グループの中で自分がどんな役割をすればよいのかを理解する力			F3			—	.267
17. 自分の言いたいことに根拠を示しながら相手に納得してもらおうとする力			F4				—
19. 見過ごされがちな問題を発見する力							
21. 相手にとって良くないことでも、自分の意見を誠実に伝える力							
25. 自分の考えに固執せず、異なる考えや立場も尊重する力							
29. 自分の果たすべき役割と責任を自覚し、積極的に取り組む力							
31. 既存の発想にとらわれず、解決方法を工夫して考える力							
34. 課題を解決する複数のプロセスを明確にし、最善のプランを立案する力							
35. 自分がわからないことを聞き流さずに、相手に質問して確認する力							
36. 相手の立場に配慮しながら、自分の主張を伝える力							

「人や環境に働きかける力」は $\alpha = .781$, 「協調する力」は $\alpha = .702$, 「考える力」は $\alpha = .779$, という値が得られた。また、尺度全体としての信頼性係数は $\alpha = .892$ であった。「協調する力」はその他の3つの下位尺度に比べて α の値が少し低くはなっているが、どの下位尺度も α が .70 以上であり比較的高い値を示しているため、十分な内的整合性を有していると考えられた。

次に、再検査信頼性を検討するために、1年生で4月と7月の両方の調査に回答していた152名について、各下位尺度の4月と7月の得点の相関を求めた。この際、各項目の回答について下位尺度ごとに平均を算出した値を下位尺度の得点とした。結果、「効果的に伝える力」の得点については $r = .64$ ($t(150) = 10.17$, $p < .01$), 「働きかける力」の得点については $r = .61$ ($t(150) = 9.33$, $p < .01$), 「協調する力」

の得点については $r = .49$ ($t(150) = 6.81, p < .01$), 「考える力」の得点については $r = .61$ ($t(150) = 9.35, p < .01$) であった。また、4月時と7月時の得点に有意差がないかを t 検定により検討したところ、「協調する力」以外の3つの下位尺度については、4月と7月の得点の間には有意な差は見られなかったが、「協調する力」は4月よりも7月において有意に得点が下がっていた (Table 2)。

3) 妥当性の検討

社会人基礎力測定尺度の妥当性の検討のためにコミュニケーション・スキルを測定する ENDCORE 簡易版 (藤本・大坊, 2007) の6項目を用い、社会人基礎力との相関を4月時と7月時のそれぞれで求めた (Table 3, Table 4)。ENDCORE 簡易版については、1年生のみに回答してもらったため、分析は1年生のみの結果である。

Table 2 4月と7月における社会人基礎力の下位尺度ごとの平均値と標準偏差および t 検定の結果

	4月		7月		t	p
	M	SD	M	SD		
効果的に伝える力	2.52	0.48	2.56	0.51	0.96	<i>n.s.</i>
人や環境に働きかける力	2.52	0.50	2.56	0.52	0.99	<i>n.s.</i>
考える力	2.62	0.51	2.63	0.47	0.31	<i>n.s.</i>
協調する力	3.03	0.45	2.95	0.45	2.31	**

Note. $N = 152, df = 151, ** p < .05$

Table 3 4月の社会人基礎力と ENDCORE の相関

ENDCORE	社会人基礎力				
	伝える力	働きかける力	考える力	協調する力	全体
自己統制	.199**	.209**	.157**	.246**	.248**
表現力	.498**	.489**	.253**	.125*	.441**
解読力	.291**	.337**	.221**	.464**	.404**
自己主張	.543**	.542**	.370**	.263**	.549**
他者受容	.359**	.347**	.296**	.483**	.460**
関係調整	.378**	.519**	.380**	.368**	.524**
全体	.553**	.595**	.405**	.454**	.634**

Note. ** $p < .01, * p < .05$

Table 4 7月の社会人基礎力と ENDCORE の相関

ENDCORE	社会人基礎力				
	伝える力	働きかける力	考える力	協調する力	全体
自己統制	.307**	.241**	.305**	.385**	.370**
表現力	.559**	.512**	.293**	.252**	.500**
解読力	.459**	.404**	.390**	.583**	.556**
自己主張	.592**	.544**	.397**	.313**	.571**
他者受容	.406**	.404**	.474**	.599**	.568**
関係調整	.535**	.576**	.352**	.488**	.599**
全体	.655**	.614**	.502**	.592**	.721**

Note. ** $p < .01$

社会人基礎力全体の得点と、ENDCORE の全体の得点の間には4月時と7月時の両時点において有意な強い正の相関が見られた。社会人基礎力の各下位因子の得点と、ENDCORE の各スキルの得点との相関はどれも有意な正の相関であったが、 $r = .45$ を超える相関を特に強い相関関係が見られたものとして網掛けにして示した。このように、社会人基礎力の各下位因子が ENDCORE の中でも特にどの特定のスキルとの相関が高かったかを見ていった結果、社会人基礎力の「伝える力」では ENDCORE の「表現力」や「自己主張」といった伝える内容、「働きかける力」では「自己主張」や「関係調整」、「協調する力」では「解読力」や「他者受容」といった、相互の関連性が想定されることでより強い相関が見られた。また、社会人基礎力の「考える力」は他の下位因子と比べると、ENDCORE のスキルとの相関が有意ではあるものの全体的に低めだった。

考察

本研究の目的は、西道 (2011) の尺度項目を参考に社会人基礎力測定尺度を開発し、その信頼性と妥当性を確認することであった。

各因子におけるクロンバックの α 係数の値より、各因子の内的整合性は十分に高い値であることが示された。また、4月時と7月時の相関は .40 ~ .70 の範囲で中程度の強さで見られたことから、再検査信頼性が確認された。ただし、「協調する力」については、4月時と7月時の相関係数が他よりも低く、 t 検定の結果では4月時よりも7月時において有意に得点が下がっていた。新生生にとって入学直後の4月から学期末の7月までの約4か月という期間に自身の「協調する力」については変化を感じやすかったという可能性も考えられるが、「協調する力」の項目内容については信頼性をあげるべく検討の余地はあるのかもしれない。以上の結果より、「協調する力」については今後も慎重に扱う必要はあるが、本研究で開発した社会人基礎力測定尺度は概ね十分な信頼性を備えた尺度であると言える。

また、妥当性の検討のためにコミュニケーション・スキルを測定する尺度である ENDCORE との相関を求めたところ、社会人基礎力の下位因子の内容に対応した ENDCORE のスキルとの相関関係がより強く見られた。以上のような結果より、本研究で開発した社会人基礎力測定尺度の妥当性についても、十分に示されたと言える。ただし、社会人基礎力の「考える力」と ENDCORE の各スキルとの相関が有意ではあったものの全体的に低めだったことより、社会人基礎力で測定している内容の中でも、「考える力」については ENDCORE で測定しているコミュニケーション・スキルとの関連性が低いことが示唆された。ENDCORE については、今回は簡易版を用いたことから、1つのスキルに対して1項目のみで測定しているため、その1項目の得点との相関が妥当性を示す上で十分であるかについても議論の余地がある。各スキルを3項目で測定する ENDCOREs を用いても同じような結果が得られるかについては、今後確かめておくことが必要だと考えられる。

以上の結果より、本研究で開発した社会人基礎力測定尺度の信頼性と妥当性については確認されたが、経済産業省の定義する社会人基礎力は「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力から構成されると考えられているのに対し、本研究で開発した尺度は4因子の構造であった。内容的な対応関係からは、「前に踏み出す力」と「人や環境に働きかける力」が、「考え抜く力」と「考える力」が、「チームで働く力」と「効果的に伝える力」「協調する力」が対応しているようにも思われるが、実際に概念的に対応しているかどうかについては、明らかではない。経済産業省の示す社会人基礎力の概念は、2006年に「社会人基礎力に関する研究会」を構成する産学官の有識者メンバーによる議論や厚生労働省が2004年に実施した「若年者の就業能力に関する実態調査」等の結果から考えられたものであり、そもそも社会人基礎力がこの3つの能力で構成されるものかという科学的な実証による裏付けがあ

るわけではない。

社会人基礎力というものがあるが、今求められており、社会において活躍する人材となるためには必須の力であることは企業幹部や人事担当者の意見から出てきたものとして信ぴょう性はあると思われる。しかし、その社会に出て求められる社会人基礎力を大学教育の中で育てようとなった場合の効果検証を行う上では、現在提案されているような評価方法ではなく、より客観的な観点から科学的検証に耐えうる指標が必要となってくる。本研究で開発した大学生の社会人基礎力測定尺度は、そのような意味では、信頼性と妥当性が確認された尺度であることから大学教育の社会人基礎力育成効果のエビデンスを示すことに貢献するものと言えるだろう。

論文冒頭でも述べたように、大学教育における社会人基礎力の育成が強く求められるようになってきている。それに伴い、大学では従来からあるような講義形式の授業だけでなく、課題解決型やアクティブ・ラーニングと呼ばれるような形式の、学生が能動的に関わりながら学ぶスタイルを取り入れるものが増えつつある。著者らは共同で「コミュニケーション心理学実習」という授業を担当しており、各担当者が専門とするコミュニケーションに関わる4つの心理学的トレーニング（チームビルディング、ソーシャルスキルトレーニング、アサーティブネス・トレーニング、問題解決療法）を受講学生に体験してもらいながら心理学の理論やその応用について学んでもらう授業を行っている（堀田・本岡・大対・直井, 2017; 本岡・直井・大対・堀田, 2017）。授業内容には、社会人基礎力に相応するような力を育てるものが含まれていることから、この尺度を使用して実際にコミュニケーション心理学実習の受講開始時と受講後において社会人基礎力を測定し、それぞれの力が向上しているかを検討してみる価値はあるだろう。特に、ENDCOREで測定しているコミュニケーション・スキルと社会人基礎力で最も質的に異なる部分であると思われる「考える力」が授業の効果として獲得されるかは、ENDCOREではなく社会人基礎力測定尺度を用

いてこそ測定できるものと考えられる。コミュニケーションという実習を通して、「考える力」がどれほど高まるかは、興味深い点である。

授業内で扱う内容により、また授業の形態により、社会人基礎力の中でもどのような力が伸ばされるのかという関係性については、まだ十分に検討されていないように思われる。大学が就職のための予備校的な位置づけになることが懸念される昨今、社会に出て必要とされる社会人基礎力を大学での専門的な学びを保障しながらどう育てていくかは大きな課題であると言える。そのためにも、授業で扱う専門的な内容や、それをどのように学ぶかという学びのスタイルが、それぞれの社会人基礎力とどう関係するのかは今後明らかにしていくべきであろう。

また社会人基礎力に含まれる12の能力要素のうちどれが重要視されるかは、業種や職業により異なるという指摘もあることから、大学教育の中でカリキュラムとしてその育成の場を提供するだけではなく、学生自身がどの能力を大学生生活の4年間で高めたいかということを意識しながら、自らの学びのプランを立て、それがキャリア形成にもつながっていくようサポートするような仕組みも今後考えていく必要があると思われる。

引用文献

- 藤本学・大坊郁夫 (2007). コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造への統合の試み パーソナリティ研究, 15(3), 347-361.
- 花田朋美・山岡義卓・白井篤 (2012). 自主参加型の地域連携プロジェクトによる大学生の学習効果 —社会人基礎力評価からの考察— 東京家政学院大学紀要, 52, 159-169.
- 堀田美保・本岡寛子・大対香奈子・直井愛里 (2017). 大学生を対象にしたアサーティブネス・トレーニングにおける「対等性」概念の理解・習得の検討 近畿大学総合社会学部紀要, 6(1), 1-19.
- 経済産業省 (2008). 今日から始める社会人基礎力の育成と評価 ～将来のニッポンを支える

- 若者があふれ出す！～平成19年度産業競争力強化人材育成事業「社会人基礎力育成・評価の開発等」<<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/2008kyoukara.pdf>>（2018年5月9日）
- 本岡寛子・直井愛里・大対香奈子・堀田美保（2017）. 問題解決療法プログラムによって形成された対人的問題解決における意識—大学生を対象とした「コミュニケーション心理学実習」における試み— 近畿大学 心理臨床・教育相談センター紀要, 2, 15-24.
- 西道実（2009）. 小・中学校におけるキャリア教育プログラムの効果測定 プール学院大学研究紀要, 49, 193-207.
- 西道実（2011）. 社会人基礎力の測定に関する尺度構成の試み プール学院大学研究紀要, 51, 217-228.
- 清水和秋・三保紀裕（2013）. 大学での学び・正課外活動と「社会人基礎力」との関連性 関西大学『社会学部紀要』, 44(2), 53-73.